（応募申込書（表））

（様式1）

受付番号

令和　　年　　月　　日

応 募 申 込 書

大阪市長　横山　英幸　様

公募要項の各条項を承知の上、大阪市港区役所広告付き庁舎案内表示設置事業者の応募について、次に掲げる事項を誓約した上で、次のとおり申し込みます。

（１）広告代理業またはそれに準じる広告掲載に関する３年以上の業務実績があること。

（２）直近３年間において、国税及び大阪市税の滞納がないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の11 第1 項において準用する同令第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

（４）令和７年･８年度大阪市入札参加有資格者名簿（業務委託）に業務種別「04：映画等制作・広告・催事、印刷 ― 02：広告代行」のうち「01総合広告代行」又は「02各種広告企画」で登録していること。

（５）申込書の提出日において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。

（６）大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。

（７）公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属するものでないこと。

（８）本市が実施した広告取扱事業者の公募において、入札（価格提案）後若しくは使用許可後、正当な理由なく辞退し、若しくは使用許可を取り消され又は虚偽の申告を行ってから2年を経過しない者でないこと。

なお、大阪市ホームページに決定金額及び法人名を公表することに同意します。

１　申込者

住所又は所在地

（〒　　－　　）

氏名又は名称

及び代表者氏名

電話番号

（応募申込書（裏））

２　添付書類

名称	様式	部数	内容
応募申込書	所定様式	１部	所定の用紙に必要事項を記入
誓約書	所定様式	１部	所定の用紙に必要事項を記入
現在事項全部証明書（写し可）もしくは履歴事項全部証明書	各種証明書（発行日から３か月以内のもの）	１部	発行日から３か月以内のもの
印鑑証明書（原本）		１部	発行日から３か月以内のもの
納税証明書（写し可）		１部	市町村が発行する固定資産・都市計画税、法人市町村民税の納税証明書及び税務署が発行する法人税、消費税について未納の税額がないことの証明書（納税証明書その３もしくは納税証明書その３の３）※令和７年度分
会社概要・企画内容等	様式自由	１部	「４−(1)−ア」にかかる設置実績について記載したもの。（会社パンフレットなど事業内容が判断できるもの及び行政情報・広告掲載など機器設置にあたっての考え方、広告の規格、同種事例等の事業実績・広告料金など仕様書の内容を満たすと判断できるものなどを添付）
設置予定機器の仕様書	様式自由	１部	設置予定機器の仕様（サイズ、重量、電気容量等）がわかるもの

（様式２）

誓　約　書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪市暴力団排除条例施行規則（以下「規則」という。）に基づき、行政財産の使用から、暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次の事項を誓約します。

1	行政財産の使用に際して、条例第２条第２号又は規則第３条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
2	条例第２条第２号又は規則第３条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
3	本誓約書その他の提出した書面等が、大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
4	私が条例第２条第２号又は規則第３条各号に掲げる者に該当する者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合は、大阪市が条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市電子調達システム等において、その旨を公表することに同意します。

（物件の表示）：　大阪市港区役所

大阪市長　様

年　　月　　日

所　在　地
（フリガナ）
商号又は名称
（フリガナ）
代表者の氏名

代表者の生年月日　　年　　月　　日生

（参　考）

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第８条　市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと

(2)　入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと

(3)　有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること

(4)　公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

(5)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと

(6)　公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること

(7)　公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること

(8)　前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

２　市長は、前項各号（第３号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。

３　市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第３条　条例第２条第３号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

(1)　自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

(2)　暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者

(3)　前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

(4)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

(5)　事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は前各号のいずれかに該当する者のあるもの

ア　事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

イ　支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

ウ　営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

エ　事実上事業者の経営に参加していると認められる者

(6)　前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（様式３）

質　疑　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　横山　英幸　様

住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

（事務担当者）
所属部署
氏　　名
電　　話
Ｆ　ａ　ｘ
メールアドレス

「大阪市港区役所広告付き庁舎案内表示設置事業者公募」につきまして、
以下質疑内容のとおり質問します。

質疑内容

（様式４）

価 格 提 案 書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　横山　英幸　様

大阪市港区役所広告付き庁舎案内表示設置事業者公募において、下記の金額で当該地設置事業者として使用許可を希望します。

住　　所
（所在地）

氏　　名　　印
（名称及び代表者氏名）

使用許可場所 所在地（住居表示）	設置する広告媒体	応　募　価　格
大阪市港区役所１階正面玄関 大阪市港区市岡1丁目15番25号	デジタルサイネージ併設タッチパネル情報モニタ	円

□　応募価格は設置する広告媒体（１台）の月額使用料（税抜き）とします。
□　金額の前枠に、「￥」、「金」又は押印による「留印」をつけて下さい。
□　アラビア数字で記入してください。

（様式５）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

大阪市長　横山　英幸　様

（委任者）
住　　所
（所在地）
氏　　名　　印
（名称及び代表者氏名）

次の者を代理人と定め、貴市における大阪市港区役所広告付き庁舎案内表示設置事業者公募に付帯する一切の権限を委任します。

記

（受任者）
住　　所
（所在地）
氏　　名　　印
（名称及び代表者氏名）